

2022 年特約店会議、ガス事業部門基本方針を発表 2050 年に向け「Change from Oil to Obbli」推進

三愛石油と三愛オブリガス 3 社との合同による「2022 年特約店会議」は 1 月 17 日、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、東京・帝国ホテルで行われました。第 1 部の特約店会議では、大久保宏次執行役員ガス事業部長が「年頭の挨拶」を行ったあと、三愛石油の社名変更（4 月予定）を踏まえたガス事業部門の 2022 年基本方針「Change from Oil to Obbli」を発表。「当社はエネルギーを通じ、顧客、地域、社会とともに歩む企業であり続けます。2050 年という未来（あす）に向けて、一緒に繁栄への道を歩み続けましょう」と呼びかけました。

2022 年基本方針は、カーボンニュートラルへの対応、サステナブルな社会の創造、それらを見据えた三愛石油から「三愛オブリ」への社名変更を踏まえ、2022 年、2030 年、2050 年の 3 フェーズに向けた重点課題と重点施策を明確化。

2022 年は「with コロナのエネルギーサービス」（需要拡大、サービスメニュー、BCP・危機管理）、2030 年に向けては「経営の体力強化と体質改善」（新システム導入促進、生涯顧客化）、さらに 2050 年を視野に「社会に必要とされ続ける企業・事業づくり」（人材育成・経営支援）を推進し、特約店様と一体になった発展を目指します。

特約店会議では、次いで永年取引表彰、住まいるキャンペーン表彰があり、第 2 部では講演会、第 3 部「賀詞交歓会」では役員紹介、塚原由紀夫社長「年頭挨拶」などが行われました。第 1 部の模様はライブ、アーカイブ配信されました。

●塚原社長、「今年創立 70 周年、今後も皆様とともに成長期す」

コロナ禍の厳しい中でも、社会にエネルギーを供給する責務を担っておられる皆様のご苦勞に敬意を表します。当社はお陰様で今年創立 70 周年を迎えることができます。これもひとえに皆様のご支援ご鞭撻のたまものと思います。これからも毎日毎日成長を続け、皆様と一緒に進んでいきたいと願っておりますので、引き続きご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

●大久保ガス事業部長、「特約店様とともに繁栄の道を歩み続けたい」

Oil から Obbli への転換は、当社の進むべき道を示したものであると同時に、特約店の皆様ともども、2030 年、2050 年へと繁栄の道を歩み続けましょうという呼びかけでもあります。新しいエネルギーの供給と利用サービス、新たな生活サービスに対応する企業・事業づくりを目指し、グループの総力を挙げてご支援してまいりますので、一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

【三愛石油ガス事業部門 2022 年基本方針】

■スローガン Change from Oil to Obbli

■経営環境・指標 Oil から Obbli へ

カーボンニュートラルへの対応／サステナブルな社会の創造／4 月から新社名「三愛オブリ株式会社」へ

■2022 年の取り組み「with コロナのエネルギーサービス」

●需要拡大：住まいるキャンペーン、需要開拓・快適商材の提供《新規顧客開拓／機器拡販／燃転による新規需要獲得》

●サービスメニュー：料金・サービスメニュー、自由化対応ツール・システム《料金・サービスメニュー／切替対策セミナー・ツール／電気小売販売支援》

●BCP・危機管理：with コロナ営業支援、BCP マニュアル作成支援《感染防止対策の実施／オンライン会議・研修体制の拡充支援／BCP

策定支援》

■2030 年に向けた取り組み「経営の体力強化と体質改善」

●新システム導入促進：LPWA 導入効果の最大化《基幹業務の合理化・効率化／新しい顧客接点機会の創出（ホームページ・マイページ活用）／ハード・ソフトでの保安高度化／販売管理システム更新支援》

●生涯顧客化：住宅リフォーム事業の支援、切替対策・オーナーサポート《ガス外事業拡大支援／新事業展開／顧客サービス・地域貢献事業の開発・支援／オーナー対策・富裕層向け提案サービスの支援》

■2050 年を視野に「社会に必要とされ続ける企業・事業づくり」

●人材育成・経営支援：各種研修会・事例共有、後継者育成・事業継承支援、協業・アライアンス推進、業態開発《各種研修会／経営セミナー／各種情報提供》

全 L 協、CN 検討会「中間報告」受け対応促す

（一社）全国 L P ガス協会は 1 月 7 日、2021 年 3 月に特設した「L P ガスの CN（カーボンニュートラル）対応検討会」がまとめた「中間報告」（12 月 24 日）を正会員に発出し、この中間報告を受けて 2030 年削減目標に向けた経営展望を検討するとともに、今からでも実行可能な CN 対応を行うよう求めました。

■中間報告の概要（「まとめ」より） 総合エネ企業目指せ

●グリーン L P ガスの開発を注視しつつも、2030 年までのトランジション期間中に、CO₂ 排出権付与の L P ガス輸入や J-クレジット制度活用のカーボンオフセットで対応していく必要もある。

●トランジション期間中は、エコジョーズやエネファーム、燃転での省エネ機器拡販で需要を守り、太陽光・蓄電池普及、ハイブリッド給湯器の普及、リフォーム、電力販売、都市ガス事業へ進出し、総合エネルギー企業としてオール電化を防ぐことが必要である。

●それぞれの立場でできる限りの CN 対応を行い、どう PR できるかが重要な要因となる。

L P ガス予算は総額 316.6 億円に、災害対応増額

2022 年度予算案が 2021 年 12 月 24 日に閣議決定され、L P ガス関係予算額（経済産業省石油流通課・産業保安グループ）は 2021 年度補正予算案と合わせ総額 316.6 億円となりました。うち、「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」は、これまでの 33.6 億円から 36.4 億円へ増額されました。

I・T・O、自動切替調整器の不具合で取り替え

I・T・O は、同社が製造・販売した自動切替式調整器の一部の製品に、異物混入により不具合が発生し、少量のガス漏れが発生する場合のあることが判明したとして、代替品と取り替えるよう呼びかけています（1 月初旬）。問い合わせ窓口は同社対策本部。

2 月プロパン、CP775.00 ドル、MB605.91 ドルに

2 月積み込み C P（サウジアラビア輸入 F O B 価格）は、プロパン（P）はトンあたり 775.00 ドル、ブタン（B）も 775.00 ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べ P は +4.73%、+35.00 ドル、B は +9.15%、+65.00 ドルの上昇。一方、米・モントルビュー（MB）の 2 月適用プロパン価格（OPIS 社発表）は 605.91 ドルで、前月に比べ +12.87%、+69.08 ドル上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記 URL よりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli